

[リース取引関係]

当期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（１）リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	5,368百万円	7,278百万円	27,723百万円	6,555百万円	46,926百万円
減価償却累計額相当額	<u>2,372百万円</u>	<u>4,343百万円</u>	<u>13,627百万円</u>	<u>4,004百万円</u>	<u>24,348百万円</u>
期末残高相当額	<u>2,995百万円</u>	<u>2,934百万円</u>	<u>14,095百万円</u>	<u>2,551百万円</u>	<u>22,577百万円</u>

２．未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	7,333百万円	15,244百万円	22,577百万円

３．当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	8,909百万円
減価償却費相当額	8,909百万円

４．減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

（２）オペレーティング・リース取引

１．未経過リース料

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料	67百万円	125百万円	193百万円

前期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	原子力発電設備	配電設備	業務設備	その他	合 計
取得価額相当額	5,989百万円	7,725百万円	28,769百万円	7,879百万円	50,363百万円
減価償却累計額相当額	<u>2,421百万円</u>	<u>4,413百万円</u>	<u>12,814百万円</u>	<u>4,591百万円</u>	<u>24,241百万円</u>
期末残高相当額	<u>3,567百万円</u>	<u>3,311百万円</u>	<u>15,954百万円</u>	<u>3,288百万円</u>	<u>26,122百万円</u>

2．未経過リース料期末残高相当額

	1 年 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	8,261百万円	17,861百万円	26,122百万円

3．当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9,949百万円
減価償却費相当額	9,949百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。